

労働組合活動の再点検を

ルネサス懇

円安により実質賃金が低下

5月連休に前後して為替相場はさらに円安に傾き、一時は1ドル160円を割り込みました。おそらくは日銀の介入によって、今現在は150円台に戻っているものの、長期的な円安傾向は免れないとの見方があります。

今月は食料品417品目で平均31%の値上げがありました。円安による輸入物価の上昇は、今後も断続的な値上げの要因となり得ます。すでに大手企業における賃上げ効果さえもキャンセルされていると言われる中、ベア無し、定昇さえ延期されているルネサス社員的生活には、それ以上の影響が出ているものと推測します。

いまだ納得の行く説明なし

半導体市況の回復の遅れや、費用削減の重要性をいくら説明しても、それは定昇延期の十分な理由とはなりません。必要なのは他の施策との関係を定量的に説明することです。

定昇延期による費用効果はいくらでしょうか。それを、M&Aに使ったお金、資金を調達するために借金の返済額の規模、株主への配当金、自社株買いに使ったお金、役員報酬の額、一時金(賞与)の原資などと比較して、私達の賃金がこれよりも後回しにされていないことを、社員の誰もが理解できるような明快な説明をしてくださいということです。

ローカルこそグローバル

3月26日の株主総会で、柴田CEOは「日本企業は『グローバル』と言う割に、賃上げの議論だけはすくなくローカルだ」「ベースアップなど日本以外ではほぼ聞かない」と述べました。

企業別労組が主体で、職種に基づく社会横断的な賃金が定義されておらず、その交渉の主体も育っていないのが日

<発行者>
ルネサス関連
労働者懇談会
(ルネサス懇)
意見と情報は、
〒142-0043
東京都品川区二葉
2-20-8染野ビル
(電機労働者
懇談会気付)
(03) 6421-5323

電機・情報ユニオンへの相談は、



本社会の特徴です。春闘においてベアアップによる一律の賃上げを目指すことは、日本の歴史ある重要な労働慣行です。他国と違うという理由で無くして良いものではありません。

グローバルというのは、国や地域による違いを無くすことではありません。むしろローカルなものも尊重することを言うはずで、柴田CEOの発言は実に由々しきものであり、ルネサスカルチャーにおけるグローバルの意味が、根本から共有されていない可能性を示唆するものです。

労働組合活動の再点検を

柴田CEOの発言には、将来的に労働組合の存在そのものさえ、グローバルを理由に否定しかねないおそれがあると感じます。もし仮に会社が、ルネサスグループ連合の解体を企図しているとしたらどうでしょうか。会社側が労働幹部に対し、

「現在労組との間で締結しているユニオンシヨップ協定は、国によっては違法であり、グローバルではないのでやめたい。すでに豊洲では労組が従業員の過半数を代表できなくなっているという実態もある。今後は労組の代わりに従業員代表制を採用し、専門の組織を作り、専従者にはそこに移っていただく。会長には初代の代表者として、経営に関わっていただきたい。組合員は組合費を払う必要がなくなるメリットがあり、発展的解消と言えるのではないか」ともちかけた。

言うまでもなく、労組には単なる従業員代表には出来ない役割があり、それを実現するため労働法によって保障された権利があります。労組が解体されれば、「タレント」以外はリストアップされても、もう何も守るものが無いかも知れません。労組の存在意義を組合員が認識できるよう、春闘などの活動の再点検をする時ではないでしょうか。